



十六銀行



十六総合研究所

2025年1月31日

各位



エボルテック株式会社との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、エボルテック株式会社（代表取締役社長 兵頭 武士）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

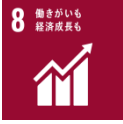
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期間	5年

2. 企業概要

所在地	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目41番10号
事業内容	ソフトウェア設計・開発、機械・製品設計、電気設計開発、 3Dソリューションサービス、受託試験サービス、食品の輸入販売
設立	2009年2月
資本金	10百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
産業の活性化を 目指したサービスの 提供	<ul style="list-style-type: none"> 2030年3月期までに全社売上高を 2,000百万円以上とする。 (2024年3月期: 1,632百万円) 2030年3月期までに受託試験部門の売上 高を80百万円以上とする。 (2024年3月期: 47百万円) 	
環境に配慮した 事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 2030年3月期までにエコカー比率を 50%以上とする。 (2024年12月時点: 11.1% = 2台18台) 2030年3月期までに紙使用量を 2024年3月期比で50%以上削減す る。(2024年3月期: 56,000枚) 	 
働きやすい 労働環境の整備・ 新規雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 2030年3月期までに年次有給休暇取得 率を70%以上とする。 (2024年3月期: 55%) 2030年3月期までに従業員数を 170人以上とする。 (2024年3月期: 137人) 	

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

エボルテック株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年1月31日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行がエボルテック株式会社（以下、「エボルテック」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)エボルテックの概要ならびに理念	- 3 -
(2)エボルテックのサステナビリティ	- 5 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 8 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 9 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 15 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング	- 21 -
(1)エボルテックにおけるインパクトの管理体制	- 21 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)エボルテックの概要ならびに理念

【企業概要】

社名	エボルテック株式会社
代表者	代表取締役社長 兵頭 武士
本社所在地	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目41番10号
拠点	浜松開発センター、長野開発センター、商事部/管理センター（三重）、R&T 事業部検査センター（浜松）、エボルテック ベトナム
事業内容	ソフトウェア設計・開発、機械・製品設計、電気設計開発、3D ソリューションサービス、受託試験サービス、食品の輸入販売
資本金	10 百万円
設立	2009 年 2 月
従業員数	137 人（2024 年 3 月期）
売上高	1,632 百万円（2024 年 3 月期）

【企業沿革】

2009 年 2 月	三重県四日市市にてエボルテック株式会社を設立
2009 年 3 月	静岡県浜松市西区に浜松営業所を開設 長野県松本市に松本営業所を開設 治具設計開発の請負・受託事業、エンジニアリング事業を開始
2009 年 5 月	長野県長野市に長野開発センターを開設 システム開発の請負・受託事業を開始
2011 年 6 月	エボルテック工事管理システム「CeeeMS（シームズ）」完成 パッケージ販売に向けた組織及び体制構築を開始
2013 年 4 月	愛知県名古屋市に、名古屋オフィスを開設 3D ソリューション事業を開始
2013 年 5 月	三重県四日市市から現所在地へ本社移転
2018 年 1 月	労働者派遣事業許可を取得
2019 年 4 月	エボルテックベトナム（Evoltech Vietnam Co., Ltd）設立
2020 年 6 月	有料職業紹介事業許可を取得
2023 年 3 月	新規事業として受託試験サービス（R&T 事業部）を発足



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

2024年4月	静岡県浜松市中央区にて「受託試験サービスセンター（R&T 事業部）」を開設
---------	---------------------------------------

エボルテックは、愛知県名古屋市に本社を構え、ソフトウェア開発・設計を手掛けている。同社は 2009 年の設立以来、ソフトウェア開発、機械・製品設計、電気設計開発、アプリケーション設計開発、3Dソリューションサービス、受託試験サービス、食品の輸入販売など、多岐にわたる事業を展開している。

【同社の理念】 ※同社 HP より引用

【企業理念】

技術を常に進化させ、その技術でお客様の技術革新に貢献し、ひいては社会貢献、そして社員、その家族が喜び、誇れる会社にする。

【7つの行動指針】

1. 素早く行動することにより、時間の機会損失を撲滅します。
2. 顧客満足度を常に意識し、お客様へ具体的且つ最適な提案を行います。
3. いかなる場面においても「DANDORI」を怠りません。
4. 温故知新の言葉を今一度噛み締め、理解し、実践します。
5. 法と社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって、自身を律し、公正に行動します。
6. 否定よりも代替案を考え、常に新しいビジネスモデルに挑戦していきます。
7. 技術力を常に磨き続けます。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(2)エボルトテックのサステナビリティ

同社は本業を通じて、社会の発展ならびに地球環境保全、および持続可能な社会の形成に向けた取組みを行っている。

① 経済面の取組み

同社は設立以来、各種エンジニアリングサービスを提供してきた。業務内容に応じて、請負（委託）・受託・派遣の中から最適な体制でサービスを提供している。これらの体制により多様なニーズに対応できることが同社の特徴として挙げられ、メーカーをはじめとして幅広い業種および企業へソリューションを提供しており、企業活動の支援に取り組んでいる。

② 社会面の取組み

同社は顧客のニーズに対応するため、高いスキルを持ったエンジニアの中途採用を積極的に行っている。また、同社は完全週休 2 日制を採用しており、年間休日を 120 日以上に設定するほか、有給奨励日を設けるなど、各種休暇制度を整備するほかテレワークを実施している。これらの取組みにより、従業員が働きやすい環境の醸成に努めている。

③ 環境面の取組み

同社はペーパーレスに取り組む、環境に配慮した事業活動を展開している。具体的には、社内会議を電子媒体で実施するほか、労務管理などのシステム導入により業務の DX を進めることで、紙使用量の削減に取り組んでいる。

2. インパクトの特定

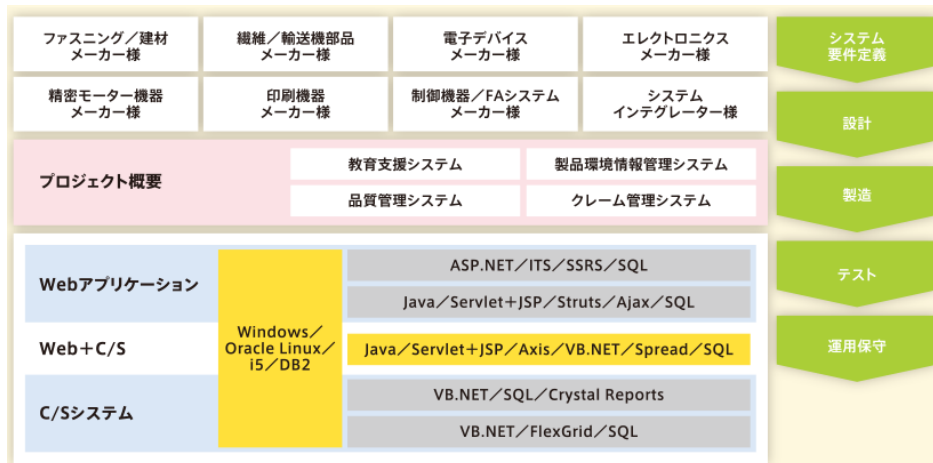
(1)事業性評価

同社は、ソフトウェア設計・開発、機械・製品設計、電気設計開発、アプリケーション設計開発、3Dソリューションサービス、受託試験サービスなど、同社の高い技術力を生かして多岐にわたる業務を手掛けている。主な事業内容の詳細は以下の通り。

① ソフトウェア設計・開発

同社はソフトウェア設計・開発を手掛けており、システム要件定義から導入テスト、その後の保守運用まで対応が可能な体制を構築している。同社サービスは納期厳守、品質保証、安心価格をスローガンに展開しており、幅広い業種にて多数の導入実績を有している。

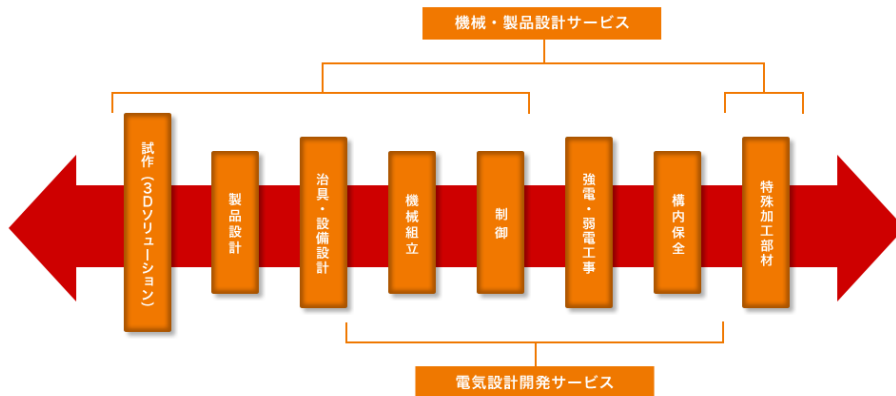
● 同社のソフトウェア設計・開発サービスのイメージ（※以下画像は、同社 HP より引用）



② 機械・製品設計サービス

同社のサービスは、国内・海外向けの各種産業用設備・治具の試作、製品設計、組立、設置、ロボットティーチング作業までモノづくりに関わるワンストップ型トータルマネジメントの実現に向けて取り組んでいる。品質維持とコスト競争力が高い製品を提供する為、確実な製作フローと段取りを重要視して、サービスを提供している。

●同社の機械・製品設計のイメージ



③ 受託試験¹サービス

同社は 2023 年より製品の受託試験サービスを開始した。2024 年に新設した受託試験場は国際標準化機構によって策定された「ISO/IEC17025²」を取得しており、振動、塵埃、温湿度、強度、冷風熱など顧客独自の規格に対応した各種環境試験を受託することが可能である。

●同社の環境試験装置（※画像は同社パンフレットより引用）



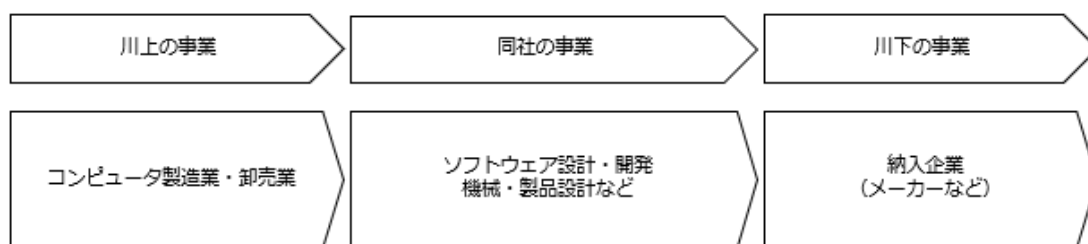
¹ 受託試験：顧客が自社製品などの様々な特性を評価するための各種測定を外部に委託した試験のこと。

² ISO/IEC17025：試験所・校正機関が正確な試験や校正結果を生み出す能力があるかどうかを、第三者認定機関が認定する規格のこと。

(2)バリューチェーン分析

同社は、前述の通り、各種エンジニアリングサービスを手掛けており、業務系・制御系のシステム開発、機械設備の設計開発、受託試験サービス、アプリケーションの設計開発、3D ソリューションサービスなど幅広いサービス提供が可能である。同社のサービスは請負（委託）、受託業務から技術者派遣までを組み合わせることで、業務内容に応じて様々なニーズに対応可能な体制を構築している。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業															
国際標準産業分類			2620		4651		2651		6201		6202		7110		7120			
			コンピュータ及び周辺装置製造業		コンピュータ、コンピュータ周辺装置及びソフトウェア卸売業		測定、試験、操縦及び制御装置製造業		コンピュータ・プログラミング業		コンピュータ・コンサルタント及びコンピュータ設備管理業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業		技術試験・分析業			
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																
		現代奴隷		●●						●●								
		児童労働		●●						●●								
		データプライバシー									●		●					
	健康および安全性	自然災害																
		-		●		●			●		●		●		●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水																
		食糧																
		エネルギー																
		住居														●●		●
		健康と衛生																
		教育																
		移動手段						●										
		情報																
		コネクティビティ					●			●		●						
		文化と伝統																
	ファイナンス																	
	生計	雇用		●		●			●		●		●		●		●	●
		賃金		●	●●	●		●	●●	●		●		●	●	●	●	●
		社会的保護			●		●		●						●		●	●
ジェンダー平等										●●		●●						
平等と正義	民族・人権平等																	
	年齢差別																	
	その他の社会的弱者																	
	強固な制度・平和・安定	市民的自由																
社会経済	健全な経済	法の支配																
	セクターの多様性																	
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●		●						
インフラ	-																	
経済収束	-																	
自然環境	気候の安定性	-		●		●		●										
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●●										
		大気		●		●		●										
		土壌																
		生物種					●											
	サーキュラリティ	生息地					●							●●				
		資源強度		●●					●●		●●		●●		●		●	
		廃棄物		●●		●			●●					●			●	
			●●		●			●●					●			●		

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「コンピュータ・プログラミング業（ISIC:6201）」「コンピュータ・コンサルタント及びコンピュータ設備管理業（同 6202）」「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（同 7110）」「技術試験・分析業（同 7120）」、同社の川上の事業については「コンピュータ及び周辺装置製造業（同 2620）」「コンピュータ、コンピュータ周辺装置及びソフトウェア卸売業（同 4651）」「測定、試験、操縦及び制御装置製造業（同 2651）」を適用し、各事業で発生するインパクトの検

証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同社が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「人格と人の安全保障（データプライバシー）」のエリアにおいては、管理状況によっては顧客情報が流出する可能性が生じるという NI が発現する。

同社では個人情報保護指針を定め、従業員に個人情報の取扱いに関する教育を実施することで NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「健康および安全性」のエリアにおいては、従業員への労働負荷が NI として指摘される。

同社は各種休暇制度の整備や有給の取得奨励、テレワーク体制の整備等の取組みによって、NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（コネクティビティ）」のエリアにおいては、システムの開発により、情報アクセスに寄与するという PI が発現する。

同社のソフトウェア開発設計や機械設計、設計後のシステム保守運用を通じて、ネットワーク利用をサポートし、PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「生計（雇用）」のエリアにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI が発現する。

同社は、エンジニアの雇用を積極的に行うほか、従業員の人材育成制度を充実させている。従業員に対してスキルアップのための資格取得のサポートを行うことで働きがいのある環境を整備し、PI の拡大に努めている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、プログラミングを通じて各企業と取引の機会が発生するというPIが発現する。

同社は各種エンジニアリングサービスを拡大することで、各業界のサプライチェーンを支援し、PIの拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては、設備の老朽化に伴う廃棄物の発生がNIとして指摘される。また、インパクトレーダー上での直接の指摘はないものの、コピー用紙の使用に伴う廃棄物の発生も同エリアにおけるNIとして考えられる。同社では、廃棄物について適切な管理・処理を実施するとともに、ペーパーレスの取組みを推進することで、上記NIの緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

また、インパクトレーダー上での直接的な指摘はないものの、営業車の利用に伴うCO2の排出によって、「気候の安定性」のエリアにおけるNIが発現が想定される。同社では、今後エコカー（EV・PHV）の導入を推進していくことで、上記NIの緩和に努めていく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

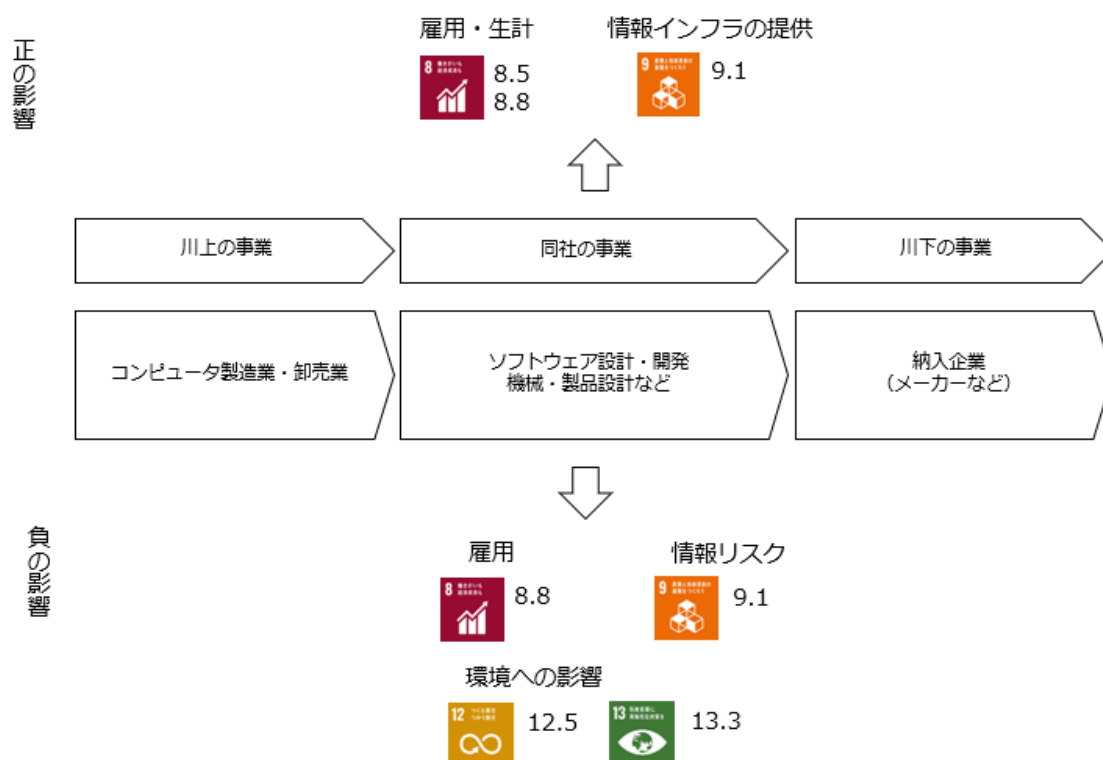
なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」「生計（賃金）」のPIとNI、「生計（社会的保護）」のNI、「平等と正義（ジェンダー平等）」のNI、「生物多様性と生態系（生息地）」のNI、「サーキュラリティ（資源強度）」のPIとNIは、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社の取引先が多岐にわたることから、検証を省略する。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 産業の活性化を目指したサービスの提供
- 環境に配慮した事業活動
- 働きがいのある労働環境の整備

■ 産業の活性化を目指したサービスの提供

同社は、各種エンジニアリングサービスの提供を通じて「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおけるポジティブインパクトの拡大に努めていく。同社は前述の通り、機械・製品設計、ソフトウェア設計開発およびアプリケーション設計開発、受託試験サービスなどを手掛けている。機械・製品設計では、主に治具³の設計を手掛けており、設計、組立、調整、保守までを同社内で実施することが可能な体制を整備している。また、同社の取引先は、製造業をはじめとして幅広い業種にわたっており、各企業へサービスを提供している。

今後は、機械・製品設計および受託試験サービスの取引拡大に努めることで、各業界におけるサプライチェーンの構築に、より一層貢献していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアに該当し、経済的側面において PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

■ 環境に配慮した事業活動

同社は今後も環境に配慮した事業活動を推進していく方針である。

具体的には、営業車を順次エコカーに切り替え、事業活動から生じる消費エネルギーの削減に取り組んでいく。また、社内会議を電子媒体で実施するほか、労務管理などのシステム導入することで DX 化を推進し、紙使用量の削減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは、「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアに該当し、環境的側面において NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

³ 治具：製品加工や組み立ての際に、部品や工具の作業位置を指示・誘導するために用いる器具。工場内のライン設備の一部に用いられる。

■ 働きやすい労働環境の整備・新規雇用の創出

同社は、従業員が働きやすい労働環境の整備に取り組むこと、新規雇用の創出に取り組むことで、ネガティブインパクトの緩和およびポジティブインパクトの拡大に努めていく方針である。

働きやすい労働環境の整備については、管理者による有給休暇取得の推進を行うほか、各担当者のマルチタスク化を行い、人繰りを円滑にすることで、従業員の有給休暇取得率を向上させていく方針である。

新規雇用の創出に向けてはエンジニアの中途採用を強化していく方針である。採用の強化にあたっては、従業員がより一層働きがいのある職場環境を整備することで、求職者に対し同社で働く魅力を訴求していく方針である。同社では、各種休暇制度を整備するほか、従業員の資格取得費用を同社が負担することで、従業員のスキルアップのサポートを行っている。加えて、従業員と上長との 1on1 ミーティングを最低でも月に一度行うことで従業員の業務内容と心情の把握に努めている。これらの施策を強化するとともに求職者へ訴求していくことで、新規雇用の創出に努めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「健康および安全性」のエリアにおける NI を緩和するとともに、「生計（雇用）」のエリアにおける PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと会社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9:強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「8」に関しては「大きな課題が残る」、「12」「13」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の産業の活性化を目指したサービスの提供や、環境に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出所 : SDSN)

②愛知県におけるインパクトニーズ

また、同社が愛知県を中心に事業を展開していることから、「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、愛知県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、愛知県は「カーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要」としており、同社の環境に配慮した事業活動などが、愛知県内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「愛知県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（経済面）

○ デジタル化の急速な進展に伴って、産業構造の大きな変化が見込まれる中、自動車産業を始め、あらゆる産業において、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりの推進が必要。

（社会面）

○ 今後、人口減少局面に転じるとともに、急速に高齢者が増加。すべての人が参画し、生涯にわたって活躍できる社会を築いていくことが課題。

○ 若年女性の東京圏への流出超過が拡大する中で、持続的な発展のためには、若年女性の流入・定着が重要で、企業等で女性が活躍できる環境をつくっていくことが課題。

（環境面）

○ 都市化や産業活動により失われた各地域の生態系を再生・回復、維持していくためには、多様な主体が連携して生態系を守っていくことが課題。また、我が国随一の産業県として、企業等と連携しながらカーボンニュートラルの実現にも取り組んでいくことが重要。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「産業の活性化を目指したサービスの提供」「働きやすい労働環境の整備・新規雇用の創出」である。

「産業の活性化を目指したサービスの提供」では、各種エンジニアリングサービスの提供を通じて、幅広い業界のサプライチェーン構築支援に取り組んでいく。

「働きやすい労働環境の整備・新規雇用の創出」では、従業員の休暇取得促進やスキルアップのサポートを行うことで、働きやすい労働環境を整備し、それらを求職者へ訴求していくことで新規雇用創出につなげていく方針である。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクト「産業の活性化を目指したサービスの提供」については「地域社会の活性化」と、「働きやすい労働環境の整備・新規雇用の創出」については「多様な人材の活躍推進」とそれぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。




人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 産業の活性化を目指したサービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none">・機械・製品設計部門の取引拡大を通じて各業界のサプライチェーン支援に取り組む。・受託試験部門の受注拡大により、品質を担保した製品の供給に努める。
KPI	<ul style="list-style-type: none">・2030 年 3 月期までに全社売上高を 2,000 百万円以上とする。（2024 年 3 月期：1,632 百万円）・2030 年 3 月期までに受託試験部門の売上高を 80 百万円以上とする。（2024 年 3 月期：47 百万円）




人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境に配慮した事業活動

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自社で保有する営業車を順次エコカー（EV・PHV）に切り替える。 ・DX を推進することで、紙使用量の削減と業務効率化を推進する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年 3 月期までにエコカー比率を 50%以上とする。 （2024 年 12 月時点：11.1% = 2 台/18 台） ・2030 年 3 月期までに紙使用量を 2024 年 3 月期比で 50%以上削減する。（2024 年 3 月期：56,000 枚）

■ 働きやすい労働環境の整備・新規雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「生計（雇用）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者による休暇取得の推奨や各担当者のマルチタスク化を実施することで、従業員の有給休暇取得率の向上に取り組む。 ・休暇制度の整備や従業員のスキルアップ支援等働きがいのある労働環境を整備し求職者へ訴求していくことで、雇用の創出につなげる。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年3月期までに年次有給休暇取得率を70%以上とする。 (2024年3月期：55%) ・2030年3月期までに従業員数を170人以上とする。 (2024年3月期：137人)

4. モニタリング

(1)エボルトックにおけるインパクトの管理体制

同社では、兵頭社長が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後についても、兵頭社長を統括責任者として業務を担当のうえ、SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 兵頭 武士
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、エボルテックから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所